一般　質問

令和6年　12月定例会

防災施設の整備・点検を

安部　丘　議員

Q 避難所のバリアフリー推進を

避難施設の冷暖房は、宝くじコミュニティ助成金を活用した導入が近年進んでいる。未設置の施設には、町が積極的に導入事例を紹介し、設置を促進されたい。

高齢化が進む中、バリアフリー設備の設置も必要だ。手すりや玄関スロープ、トイレの洋式化、手押し車やシニアカーで避難する人の容易性を確保する進入歩道の舗装など、避難所の状況に応じた多様な対応が望まれる。

避難所となる自治集会所の整備は「飯南町自治集会所建設事業助成金」が設けられてはいるが、補助率が低い上に一度しか使えない制度のため、維持・改修の殆どは住民が負担しあっている状況だ。

町独自の「集会所整備の助成」と、地方創生交付金を活用した「避難所環境改善の助成」の両方を視野に見直しては如何か。

自治集会所（杉戸生活改善センター）

A 優先順位をつけ取り組む

町長　塚原　隆昭

まずは、施設内の環境整備を優先し、次に外構を考えていく。国の補正予算2千億円の情報も届いており、条件など研究し避難所環境の改善を推進していく。

Q 消火栓の通水確認を

住宅火災のニュースが増えており、多くが全焼だ。

町が設置した防火水槽100カ所と消火栓179カ所は、昨年に全ての施設を目視点検されたが、消火栓の通水確認は長年実施されていない。

防災訓練時に消防団の協力を得て数カ所でも通水確認ができると、住民が状況を把握でき安心感につながると思うがどうか。

A 消防団と協議・検討

町長　塚原　隆昭

消火栓の通水確認は非常に重要な項目だが、濁水や錆混入の恐れがあるし、水圧の変化によるトラブルも心配される。消防団とも協議し、数カ所でも通水確認できるよう検討する。

Q 原子力災害時避難地の在り方

島根原発2号機が再稼働した。

有事に本町は、松江市大野町から最大1300人余りの避難者を受け入れる計画だ。

これを機に、本町の観光や体験型交流会など企画し、住民間の関係を築く土壌を整備してはどうか。原発再稼働元年に本町から働きかけては。

A 公民館を通じ案内する

町長　塚原　隆昭

これまで避難訓練以外での交流はない。相互の公民館を通し、フラワーイベントの案内や観光情報のお届けなど、本町と大野地区との関係づくりを少しずつ進める。

このまちの農業どうする

平石　玲児　議員

Q 地域計画の進展状況は？

地域計画は、従来の「人・農地プラン」から「農業経営基盤の強化に関する計画」に移行し、持続可能な農業生産を実現するための重要な枠組みとなっている。

この計画は、土地、資金、技術、市場アクセス、人材を整備し、地域農業を支える政策支援が求められ、実施状況が地域経済や住民生活に与える影響は大きいと考える。

具体的な進展状況について伺う。

下赤名地区ほ場

A 3月末策定予定

町長　塚原　隆昭

8月から10月にかけて各地区で説明会を開催。11月末までに57地区中33地区から計画案が提出された。

案を農地図に落とし込み、1月末までに再確認後、農業委員会への報告や公告を行い、3月末までに策定予定。

Q 農林業振興計画の成果は？

農業経営基盤の強化に関する重要施策やプロジェクトの達成度と、農業技術導入や新規就業者支援、地域特産物ブランド化、農地集約化など具体的成果はどうか。

各施策の進捗状況や実施率の数値は。

この計画が農業経営者や地域住民にどのような影響を与えているか具体例や競争力向上や所得改善について伺う。

A 成果は出ている

町長　塚原　隆昭

水稲やパプリカのブランド化、リースハウス事業による新規就農者支援を進めている。これらの施策は農業所得向上や地域活性化につながっている。

また、和牛繁殖基盤強化による経営支援も出荷頭数増加及び販売額向上につながった。

そのほか、災害時の情報伝達要領、高齢化に伴う労働力不足に対する施策、デジタル化推進での高齢者等への対策、J-クレジット制度について質問がありました。

進捗状況（主なもの）

施策・分野	指　標	現在の数値	計画目標
水　　稲	エコロジー米作付比率	64.4％ （みどり認定申請分）	80％
特産振興	リースハウス整備棟数	59棟	60棟
畜産振興	繁殖雌牛の頭数	229頭	215頭